

2013/11/29 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 習近平の挑戦、官製資本主義からトップダウン資本主義へ

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

習近平体制発足一周年に当たる15日、中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議(三中全会)で採択された「改革を全面的に進めるに当たっての若干の重大問題に関する中国共産党中央委員会の決定(以下、「決定」)」が公表された。これによって、習近平指導部の施政目標と、この目標を実現するための戦略のアウトラインが明らかになった。

習氏の父親が同世代革命家のなかで稀にみる改革・民主主義に理解を持つ幹部の一人であったこともあって、習近平指導部のもとで、中国の政治改革が大きく進むのではないかとの期待がかねてからあった。しかし、今回の「決定」で、共産党政権、とりわけ地方レベルの共産党組織のガバナンス強化が最も重要な政策課題として打ち出されたことに示唆される通り、少なくとも現時点では、共産党一党支配の現体制維持が習近平氏にとっての最大の施政目標であることは明らかである。そして、集権化、つまり地方から中央、なかでも最高指導者たる習氏への権力集中を進めることがこうした施政目標を実現するに当たっての戦略を確立したようにもみえる。

「全面深化改革領導小組(改革を全面的に深化するためのリーディンググループ)」と「国家安全委員会」という今回の三中全会で設立すると決議された二つの組織が、これからの集権化を促す最も主要な柱になると予想される。ちなみに、組織の構成メンバーはまだ明かされていないものの、前者は市場経済化の進行に対する地方政府や官庁、国有企業を中心とする既得権益グループの抵抗を打破することを目的に設立されるのが明らかであり、後者、つまり「国家安全委員会」の設立に関する説明が「決定」の国内社会の管理に関するセクションに置かれていることに示唆される通り、「国家安全委員会」の設立によって、「維穩」、つまり武装警察や公安などを中心とする国内社会の安定維持体制が一層強化される可能性が高い。

筆者はかつて1990年代以降の中国の成長が官製資本主義、つまり官僚、なかでも地方官僚の意思とプランニングによって作り出され、官僚とその関係者がその恩恵を最も多く享受する官製資本主義的成長だと定義した。「全面深化改革領導小組」と「国家安全委員会」の強いリーダーシップによって、今回の「決定」でリストアップされた政策課題がすべて実現された場合、これからの中国において、最高指導者への権力集中と大胆な市場経済化の進行に特徴づけられるトップダウン資本主義的發展モデルが誕生することになる。

官製資本主義的發展によって、中国が世界第二の経済大国として台頭したにもかかわらず

ず、腐敗の蔓延や官民対立、所得の二極分化といった問題が深刻化し、中国社会がむしろ一層不安定化している。政治的安定と経済的成長を実現するに当たってこれまでの各国の歴史を振り返れば、市場化とともに政治システムの民主化はこうした官製資本主義的発展の弊害を解決するに当たって最も有効な処方箋になるはずであるが、習近平指導部はむしろ、権力の集中と警察権の強化で官製資本主義的発展の限界を克服しようとしている。果たして、こうしたアプローチが成功できるのか。そして、万が一成功できなかった場合、中国国内情勢がどのように変化し、またそれが中国の対外政策にどのような影響を及ぼすことになるのか。経済的依存関係が進む一方、尖閣諸島の所有権をめぐる中国との緊張関係が続く日本にとって、トップダウン資本主義的発展に向けての習近平指導部の挑戦の行方はもはや他人事で済むことがなくなっているかもしれない。